

問 町住宅等放射線量低減化支援金は

答 交付税内容を確認し再開

問 この支援金は、今年度750件で1億5000万円を予算計上したが、受付開始後6月14日までに予想以上の740件の申込みがあり、わずか2か月半で予算額に達したため受付終了となりました。今後の対応は。

取り組んできました。昨年度は、1億7000万円の予算を組み、財政的にも大変厳しい背景もあり、補正予算についても少し苦慮しました。今後は、交付税を視野に入れて再開を検討していきたい。

問 6月に新聞で、町が独自で財政負担している表土除去について、震災復興特別交付税で支援する方針が明らかにされたが、今後の町の対応は。

環境課長 震災復興特別交付税に関しての内容の確認が取れしだい、対応したい。

問 防災マップ修正版の作成は

答 在庫を見ながら適宜修正

問 学校適正化配置により名称変更がされているが、新しいマップ作製の考えは。

総務課長 在庫を見ながら適宜修正を考えている。なお、9月補正予算でこれらの一部修正を行う。今後は、防災行政無線の整備、学校適正化配置計画の進展もあり、一段落した段階で再作製をしていきたい。

問 防災マップ作製の有効利用が重要であるが、

町民を対象に大規模な防災訓練が必要不可欠と考えるが、町長の考えは。

町長 総合防災訓練等について、不備な点があれば改善して住民の生命、財産等を守っていかねばならない。その意味で改善があれば検討していきたい。



平山 忠

現在の防災マップ



除染作業の様子